

ENEOSホールディングス 2021年度 第2四半期決算説明資料

代表取締役社長 大田 勝幸
常務執行役員 田中 聡一郎

決算ハイライト P 2

中期経営計画の進捗 P 6

事業環境 P 14

2021年度 第2四半期決算 P 17

2021年度 通期見通し P 24

参考情報 P 30

決算ハイライト

決算説明のポイント

経営環境

- 世界的な景気回復により資源価格は高騰
- 国内石油製品需要は依然として新型コロナ発生前を大きく下回る水準が継続
- 新型コロナを契機とした
 - 脱炭素社会・循環型社会の動きがより加速
 - データ社会の進展加速 (高機能IT分野向け先端素材の需要拡大)

業績 サマリー

- 資源価格の上昇や機能材料・薄膜材料 (先端素材) の増販などにより、
上期実績 (前年同期比) ・通期見通し (5月公表比) とともに大幅増益

(億円)	上期実績	通期見通し
営業利益	3,378 (+2,489)	4,700 (+2,100)
在庫除き	1,686 (+427)	3,100 (+800)

括弧内は前年同期比 (上期実績)、5月公表比 (通期見通し)

中計事業戦略 進捗状況

- 脱炭素・循環型社会への貢献、成長事業の育成・強化および事業ポートフォリオの最適化を目的に中計施策を着実に実行
 - ジャパン・リニューアブル・エナジー株式取得、G I基金を活用したイノベーション推進、
 - エラストマー事業買収、石炭事業撤退、上場子会社NIPPOの株式非公開化 など

2021年度 上期実績

- 営業利益、当期利益は前年同期比で大幅増益
- 在庫影響除き営業利益は1,686億円（前年同期比+427億円）
 - ✓ 資源価格の上昇や先端素材の増販などにより石油・天然ガス開発、金属セグメントが増益
 - ✓ 国内石油製品・輸出マージン悪化、製油所トラブルなどによりエネルギーセグメントが減益

	前年同期		上期実績	差異	(億円)
営業利益 (うち在庫影響)	889 (▲370)	→	3,378 (1,692)	+2,489 (+2,062)	
親会社所有者に帰属する 当期利益	364	→	2,114	+1,750	
在庫影響除き 営業利益	1,259	→	1,686	+427	
エネルギー	571	→	273	▲298	
石油・天然ガス開発	15	→	388	+373	
金属	369	→	787	+418	
その他	304	→	238	▲66	

2021年度 通期見通し

■ 在庫影響除き営業利益は3,100億円（5月公表比+800億円）

- ✓ 資源価格の上昇や先端素材の増販などを織り込んだ結果、石油・天然ガス開発、金属セグメントが大幅に良化

諸元 （上段：通期 下段：下期）	5月公表	今回見通し	<参考> 10月末時点
ドバイ原油 \$/B	60 (60)	70 (70)	83
銅(LME) ¢/lb	340 (320)	420 (407*)	452
為替レート ¥/\$	105 (105)	110 (110)	114

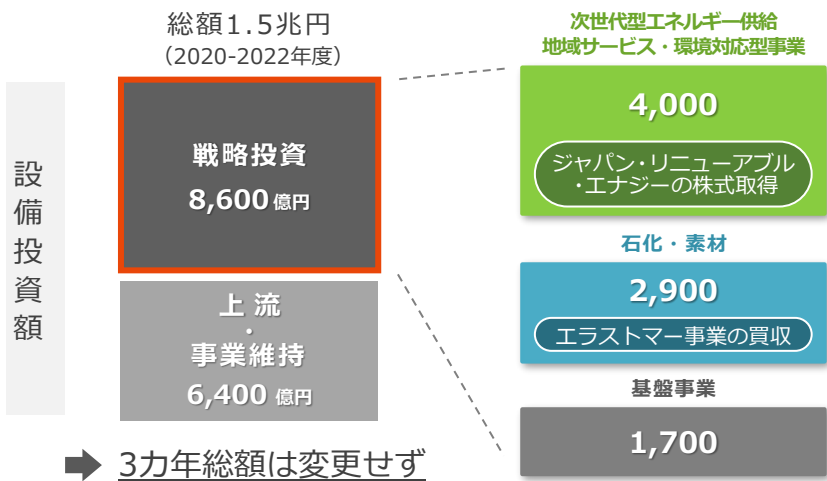
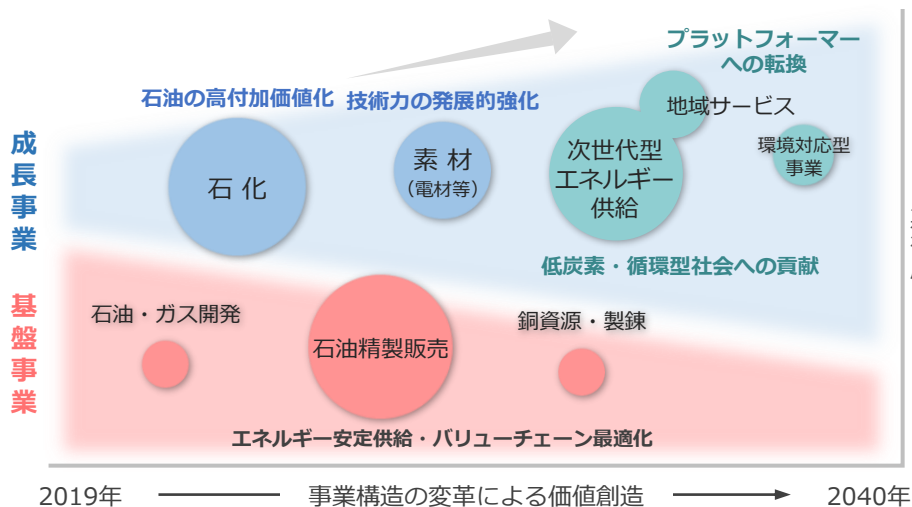
* 10月：440、11月以降：400

	5月公表		今回見通し	差異	(億円)
営業利益 (うち在庫影響)	2,600 (300)	→	4,700 (1,600)	+2,100 (+1,300)	
親会社所有者に帰属する 当期利益	1,400	→	2,800	+1,400	
在庫影響除き 営業利益	2,300	→	3,100	+800	
エネルギー	750	→	750	±0	
石油・天然ガス開発	450	→	750	+300	
金属	600	→	1,100	+500	
その他	500	→	500	±0	

中期経営計画の進捗

➤ 中計方針に沿って、成長事業の育成・強化、事業ポートフォリオの最適化を着実に実行

● 長期ビジョン (ENEOSグループの将来像)



成長事業の育成・強化

エラストマー事業の買収 【参考】33ページ
素材事業の強化を目的としてJSR株式会社のエラストマー事業買収を決定 (5月公表)

半導体用ターゲットの生産能力増強
拡大する先端素材需要に対し、2次中計策定時の増強計画からの上積みおよび前倒しを実行中

ジャパン・リニューアブル・エナジーの株式取得
➔ 詳細は8ページ

G I 基金を活用したイノベーションの推進
➔ 詳細は9ページ

上記以外の主な施策は10-11ページ

事業ポートフォリオの最適化

石炭事業からの撤退
脱炭素社会に向けた事業環境変化を踏まえ、7月に海外炭鉱権益の売却を完了

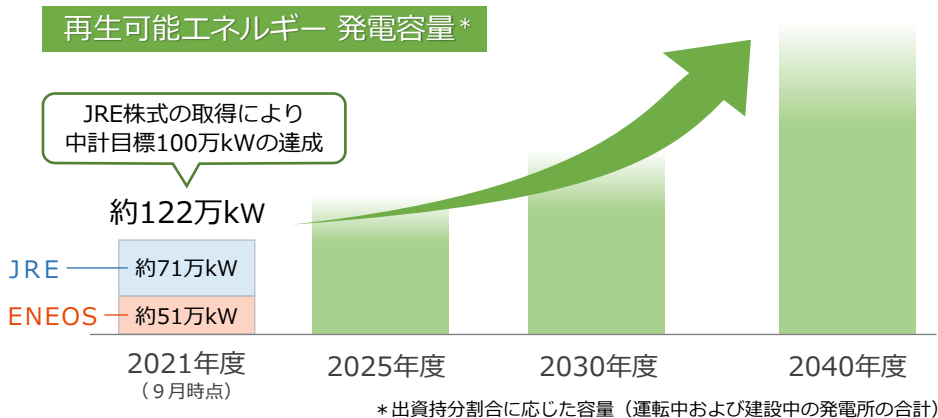
NIPPO株式の非公開化
➔ 詳細は12ページ

➤ 国内有数の再生可能エネルギー事業者であるJREの全株式取得を決定

- ✓ 本株式取得を通じて日本を代表する再生可能エネルギー事業者への飛躍を目指す
 - 再生可能エネルギーの総発電容量は中計目標 (2022年度末までに100万kW超) を達成

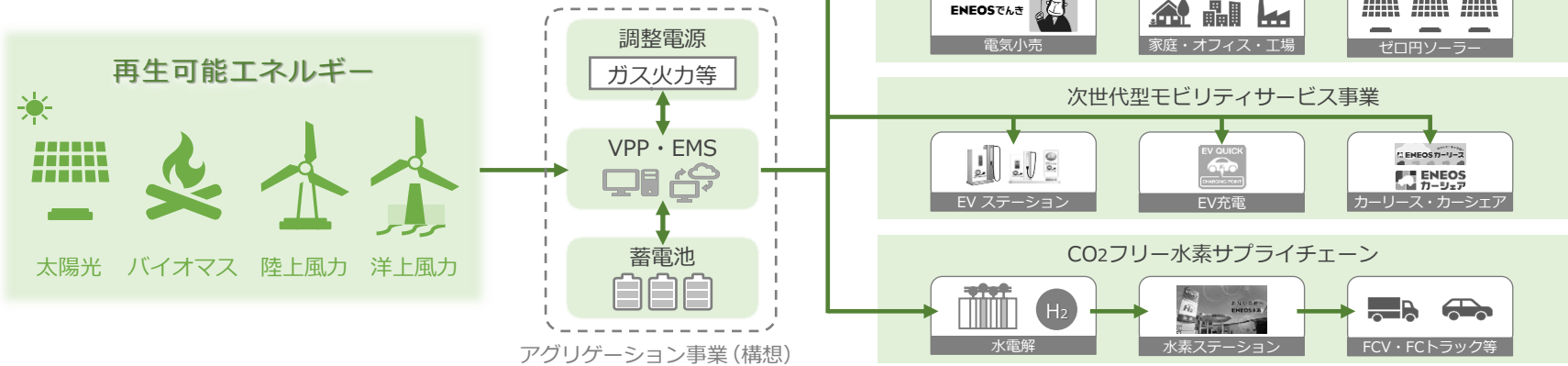
■ JREの概要

資本金 : 21,947百万円
 連結売上高 : 22,416百万円 (2020年12月期)
 従業員数 : 194名 (単体、2021年7月時点)
 株式取得価額 : 約2,000億円
 取得時期 : 2022年1月下旬頃 (予定)
 発電容量 : (運転中) 約38万kW (2021年9月時点)
 (建設中) 約33万kW (")

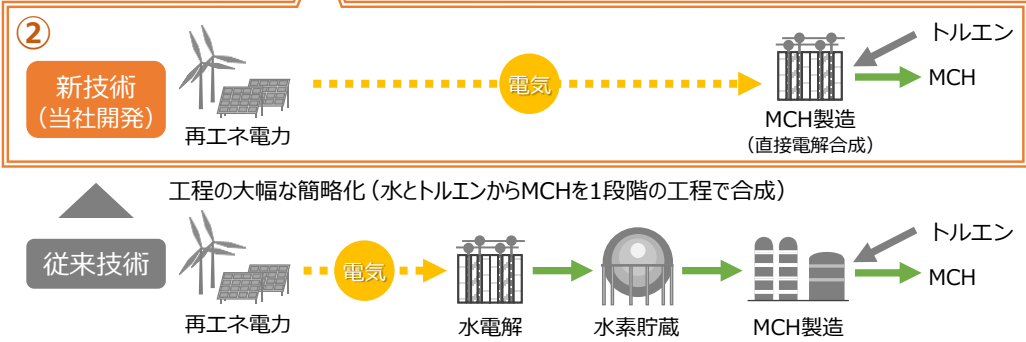
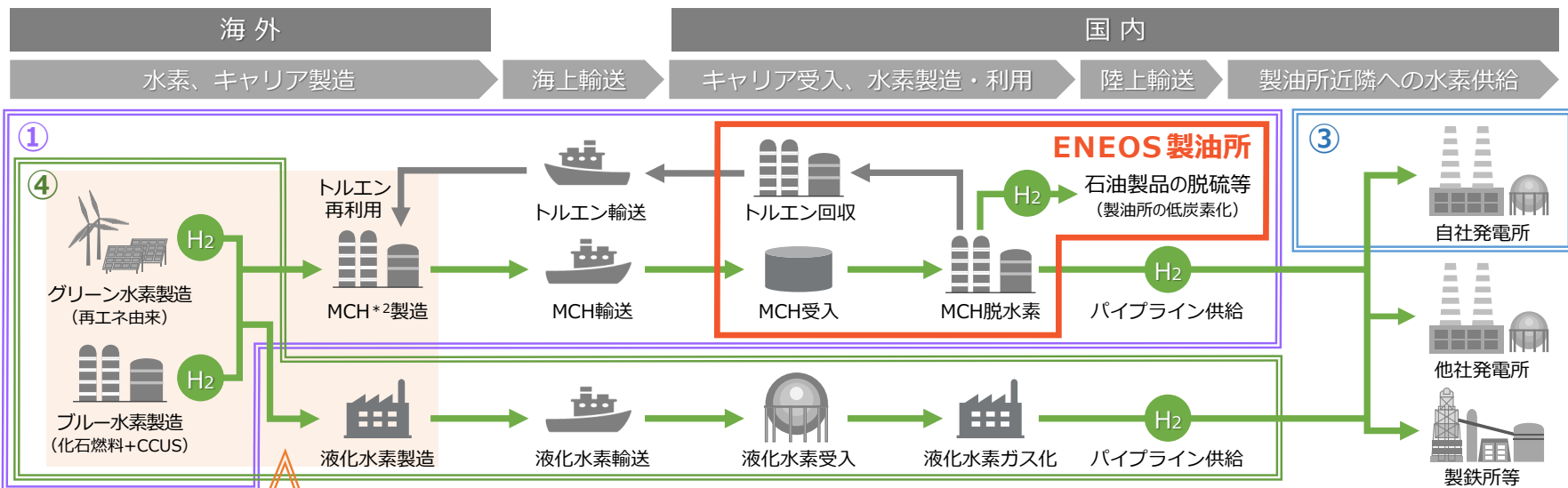
中長期の取り組み

再生可能エネルギーを起点に、次世代型エネルギー供給事業を展開



▶ グリーンイノベーション (GI) 基金*1を活用した水素サプライチェーン構築の推進

- ✓ CO₂フリー水素サプライチェーンの構築に向けて手掛ける4件の実証がGI基金事業に採択
- ✓ ENEOSグループが実証事業の中核を担い、イノベーション・社会実装の早期化を推進



グリーンイノベーション基金の採択事業

- ① : MCHサプライチェーンの大規模実証 (ENEOS単独)
- ② : 直接MCH電解合成*3技術開発 (ENEOS単独)
- ③ : 水素発電技術 (専燃) 実機実証 (ENEOS単独)
- ④ : 液化水素サプライチェーンの商用化実証 (3社共同 [川崎重工業、ENEOS、岩谷産業])

*1 GI基金 : 「2050年カーボンニュートラル」に向けた課題に取り組む企業等に対して国が10年間、研究開発・実証から社会実装までを支援する事業 *2 MCH : メチルシクロヘキサン (水素キャリアの1つ) *3 Direct MCH®

【参考】各分野の主な施策（2020年度）

基盤
（競争力強化）

- ✓ 生産・供給体制再構築を実施
…【大阪】事業所化 【千葉】OIREC事業継承 【知多】事業所化（2021年10月 済）【根岸】一部装置廃止を決定（2022年10月目途）
- ✓ カセロネス銅鉱山の全権益を取得

石・素材
化

- ✓ 圧延銅箔・高機能銅合金条および半導体用スパッタリングターゲット増産に向けた設備導入を完了
- ✓ ノベルクリスタルテクノロジーとパワーデバイス材料の実用化に向けた協業を開始
- ✓ 半導体用スパッタリングターゲットの生産能力増強を決定

次世代型エネルギー供給

- ✓ 静岡県と次世代型エネルギーの推進と地域づくりに関する基本合意書を締結
- ✓ Loopと業務・資本提携契約を締結
- ✓ 国内3カ所でメガソーラー発電所が運転開始
- ✓ 兵庫県赤穂郡の太陽光発電事業へ参画
- ✓ 青森県上北郡および山形県尾花沢市の陸上風力発電事業へ参画
- ✓ 「秋田県八峰町及び能代市沖」の洋上風力発電事業開発へ参画
- ✓ 室蘭バイオマス発電所の商業運転を開始
- ✓ イーレックスと大型バイオマス発電所に関する共同事業化の検討を開始
- ✓ サウジアラムコと水素・アンモニアサプライチェーン構築に向けた協業検討を開始
- ✓ SEDCエネルギーおよび住友商事と水素サプライチェーン構築に向けた協業検討を開始

環境対応
新サービス他

- ✓ SS併設コインランドリー「ENEOS Laundry」の展開を開始
- ✓ 超小型EVシェアリングサービス実証実験を開始
- ✓ 大分港大在西地区にリサイクル原料等の物流拠点の設置を決定（2021年9月開所）
- ✓ 台湾リサイクル拠点の集荷・処理能力を増強
- ✓ 脱炭素・循環型社会を見据えた複数のスタートアップ企業へ出資
- ✓ 3,000億円の公募ハイブリッド社債を発行

各分野の主な施策（2021年度 上期）

<p>石 素 化 材</p>	<p><技術立脚型事業の獲得・拡大></p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 超高圧・高圧電線絶縁用ポリエチレンの生産能力を増強 ✓ 三菱ケミカルとプラスチック油化共同事業の開始 ✓ バイオ原料を使用したエチレン誘導品の供給に向けた共同調査を開始 <p>2023年 運転開始 2023年度 運転開始 2027年度以降 事業化</p>
<p>次世代型エネルギー供給</p>	<p><次世代型エネルギーの供給拠点・ネットワークの構築></p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 静岡市と次世代型エネルギーの推進と地域づくりに関する基本合意書を締結 <p>2024年度頃 運用開始</p> <p><再生可能エネルギー事業の拡大></p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 兵庫県三田市の太陽光発電事業へ参画 ✓ 米・テキサス州の太陽光発電事業へ参画 ✓ 豪・クィーンズランド州の太陽光発電事業へ参画 ✓ 当社が参画するコンソーシアムが長崎県五島市沖の洋上風力発電事業者に選定 ✓ BW Ideol社と浮体式洋上風力発電の共同事業開発契約を締結 <p>2023年後半 運転開始 2022年後半 運転開始 2022年度後半 運転開始</p> <p><水素サプライチェーンの構築></p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 製油所において水素キャリア（有機ハイドライド）から水素を取り出す実証を開始 ✓ Woven Cityにおける水素エネルギーの利活用検討を開始 ✓ 日－豪間、日－マレーシア間の水素サプライチェーン構築に向けた協業検討を開始 ✓ 低コスト型有機ハイドライド製法*1による技術検証において実証の規模拡大に成功 <p>2023年度末まで</p> <p>* 1 Direct MCH®</p>
<p>新サービス他 環境対応</p>	<p><環境対応型事業の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 豪・洋上でのCO2回収・貯留ハブ・プロジェクトの共同スタディ契約を締結 ✓ インドネシア タンルーLNGプロジェクト（CCUS事業含む）開発計画の承認を取得 ✓ 車載用リチウムイオン電池のリサイクルと材料開発を推進する新会社を欧州に設立 <p>2022年 基本設計開始</p> <p><新サービスの推進 他></p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ サービスステーションを中心とした電動車両の充電ネットワーク拡充の協業検討を開始 ✓ サービスステーションを販売拠点とした「ENEOS カーリース」の展開を開始 ✓ PFCC*2による汎用原子レベルシミュレータ「Matlantis™」の提供を開始 <p>* 2 Preferred Networksとの共同出資会社</p>

➤ 特定目的会社による公開買付けを通じたNIPPOの非公開化を決定

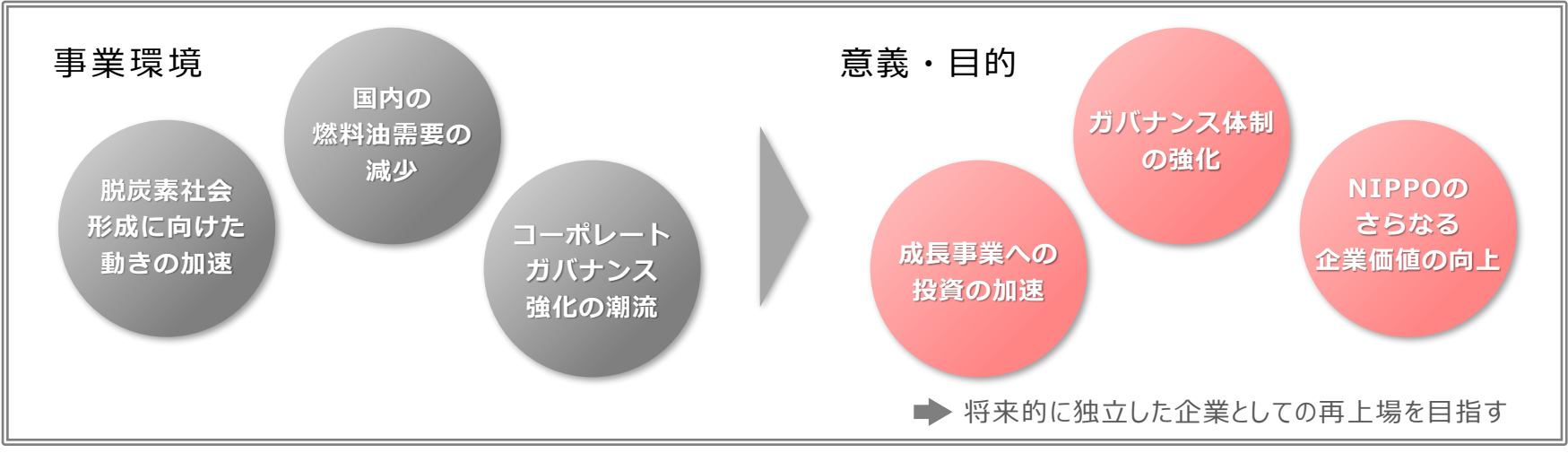
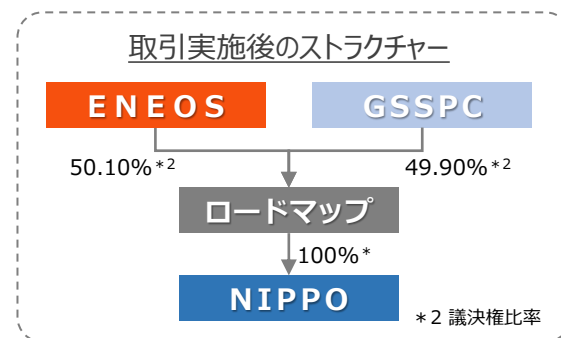
✓ ガバナンス体制強化と成長事業への投資の加速を目的として、
上場子会社NIPPOの株式非公開化と将来の再上場の方針を公表



本件取引の概要

- 当社とゴールドマン・サックス保有のSPC (GSSPC) とが出資するロードマップ・ホールディングスが、NIPPO株式の公開買付けおよびスクイズアウトを実施 (非公開化)
- その後、当社が保有するNIPPO株式*1をNIPPOが自己株式取得し、NIPPOをロードマップの完全子会社化

*1 保有比率：57%



➤ 株主還元の考え方は変更なし

還元方針

株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、中期的な連結業績の推移および見通しを反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努める

中期経営計画期間中の還元の考え方

【総還元性向】 3か年累計
在庫影響除き当期利益の50%以上

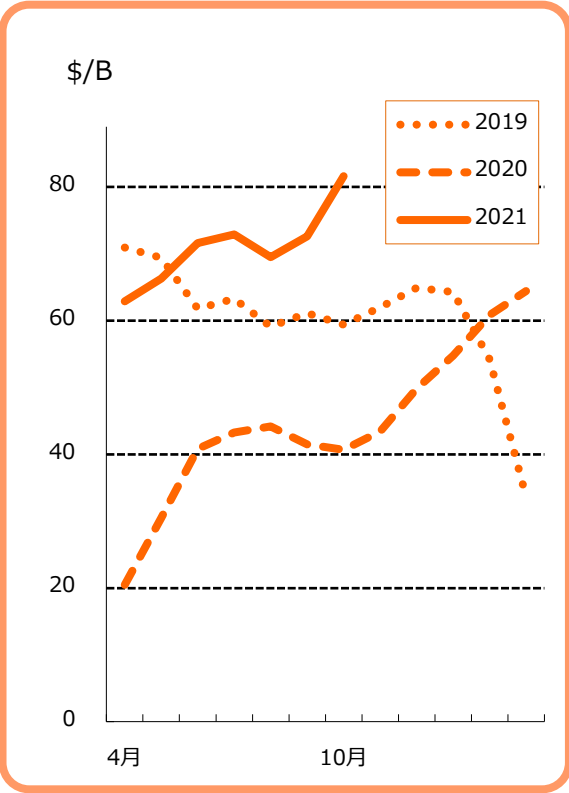
2020年度	2021年度	2022年度
3か年累計在庫影響除き 当期利益の50%以上		

【配当】
現状(22円/株)を下回らない配当水準とする

2020年度	2021年度	2022年度
22円/株	22円/株 以上	

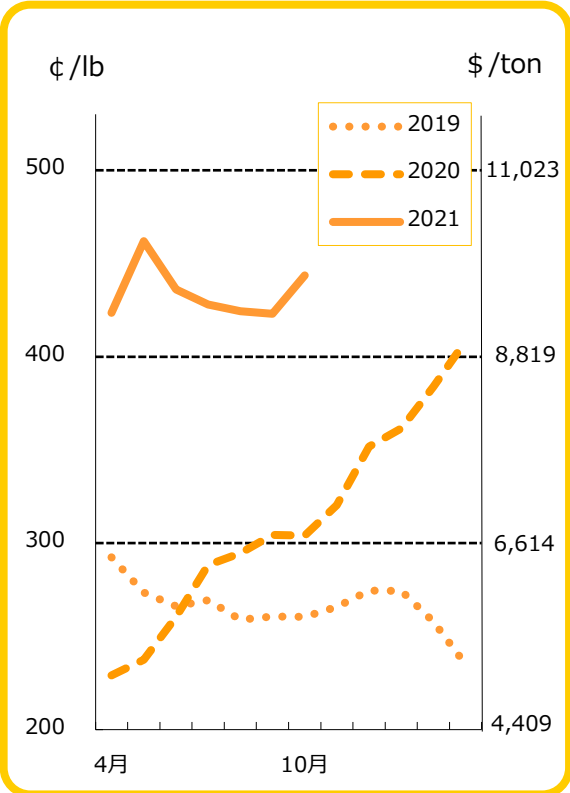
事業環境

ドバイ原油価格



➤ 新型コロナのワクチン接種進展による景気回復期待などにより高水準で推移

銅 (LME) 価格



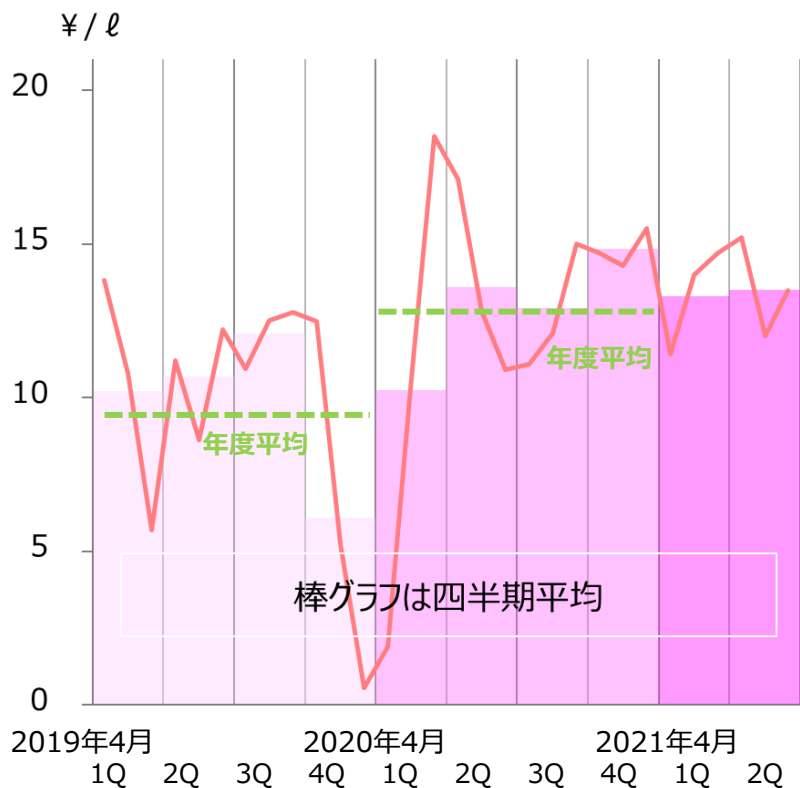
➤ 5月に過去最高値を更新、一時反落するも高水準で推移

為替レート



➤ 概ね110円/ドル前後で推移も10月、急速に円安が進行

白油4品マーゼン指標 *1

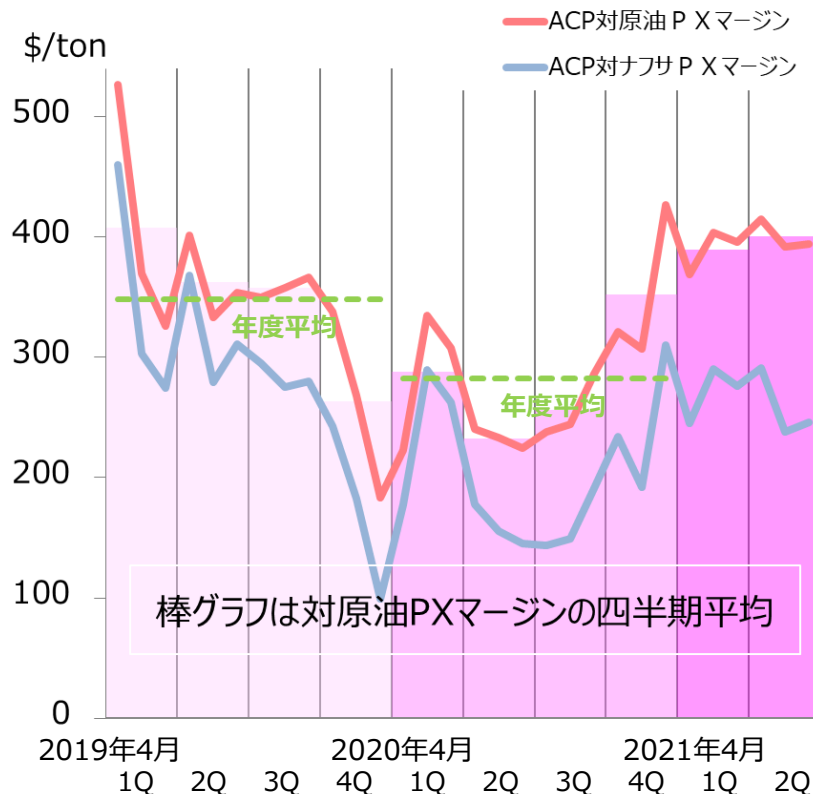


➤ 堅調に推移

*1 国内市況の参考値として、以下の計算式により算出
 スポット価格 - 全国通関原油CIF (石油税・金利含み)

※当社のマーゼン (当社売価 - 当社コスト) とは異なります

パラキシレンマーゼン指標 *2



➤ 第1四半期並に推移

*2 アジア市況の参考値として、以下の計算式により算出
 ACP (Asian Contract Price) - 原油価格またはナフサ価格
 未決の月はスポット価格の平均値を使用

※当社のマーゼン (当社売価 - 当社コスト) とは異なります

2021年度 第2四半期決算 前年同期比
(2021年4月1日～2021年9月30日)

		2020年度上期 (実績)	2021年度上期 (実績)	差異	
■ 諸元					
ドバイ原油	(\$/B)	37	69	+32	+86%
銅 (LME)	(¢/lb)	269	433	+164	+61%
為替レート	(¥/\$)	107	110	+3	+3%

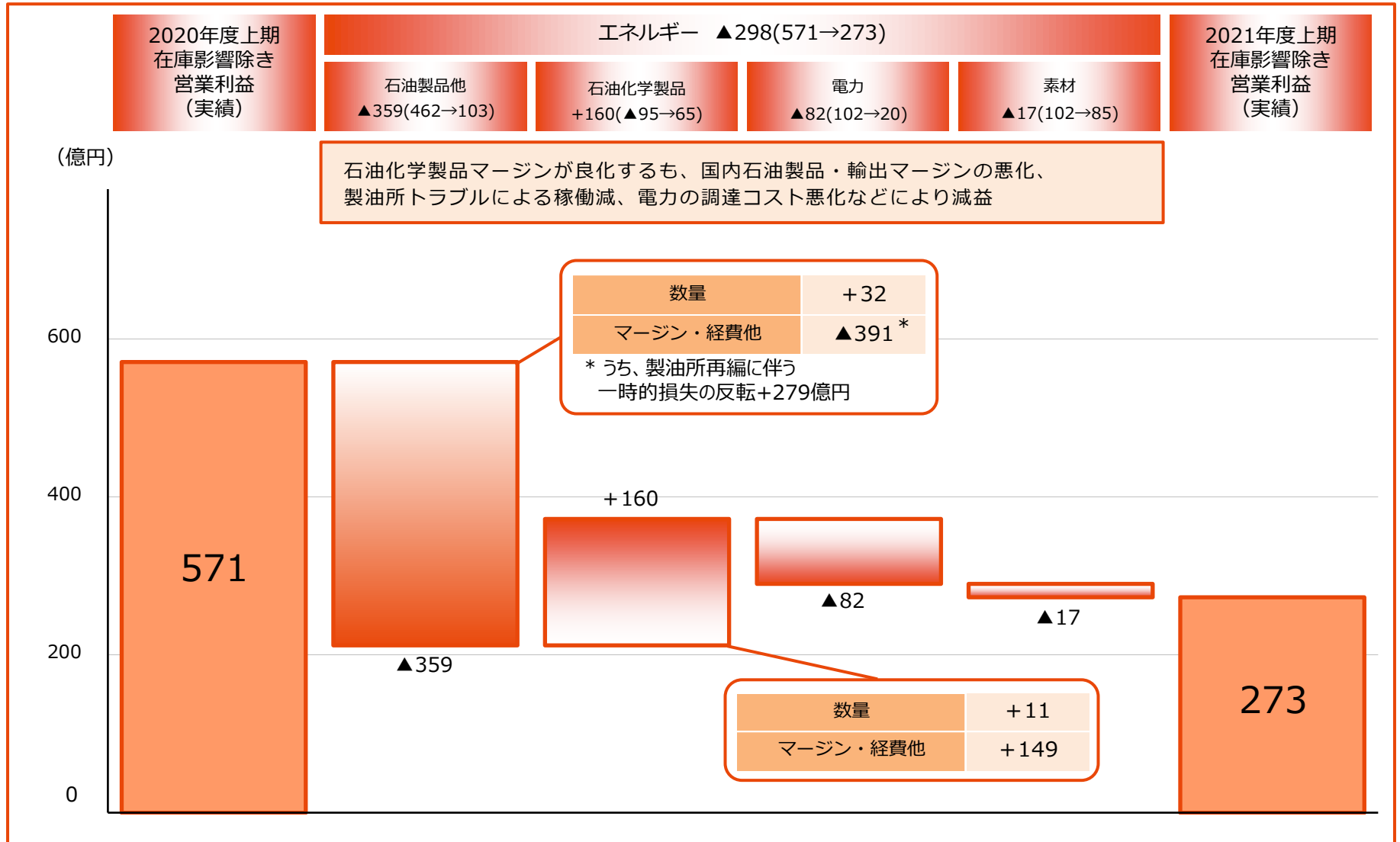
■ 損益計算書

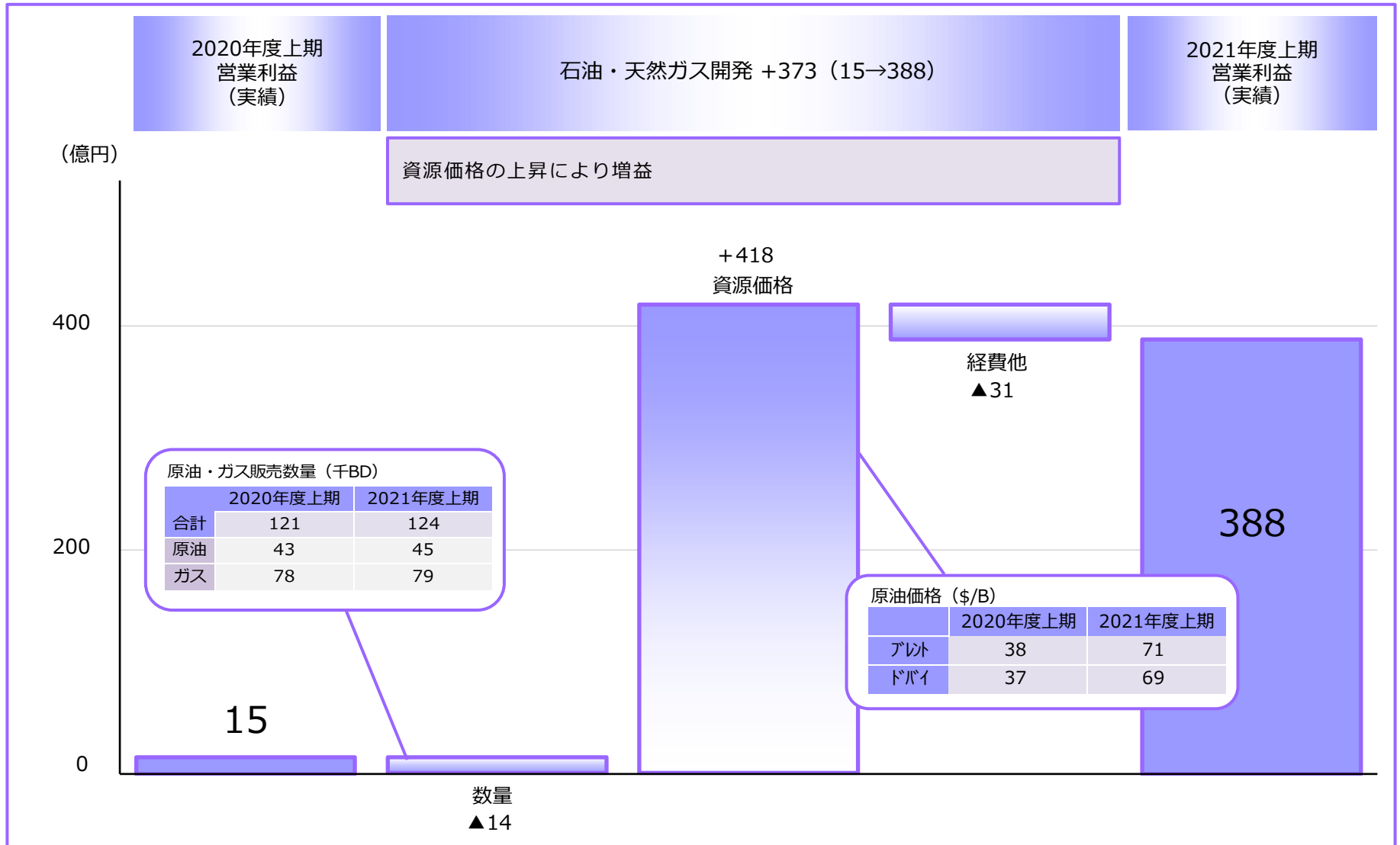
売上高	(億円)	33,623	47,314	+13,691	+41%
営業利益	(億円)	889	3,378	+2,489	+280%
在庫影響	(億円)	▲ 370	1,692	+2,062	-
在庫影響除き営業利益	(億円)	1,259	1,686	+427	+34%
当期利益	(億円)	512	2,358	+1,846	+360%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	(億円)	364	2,114	+1,750	+480%

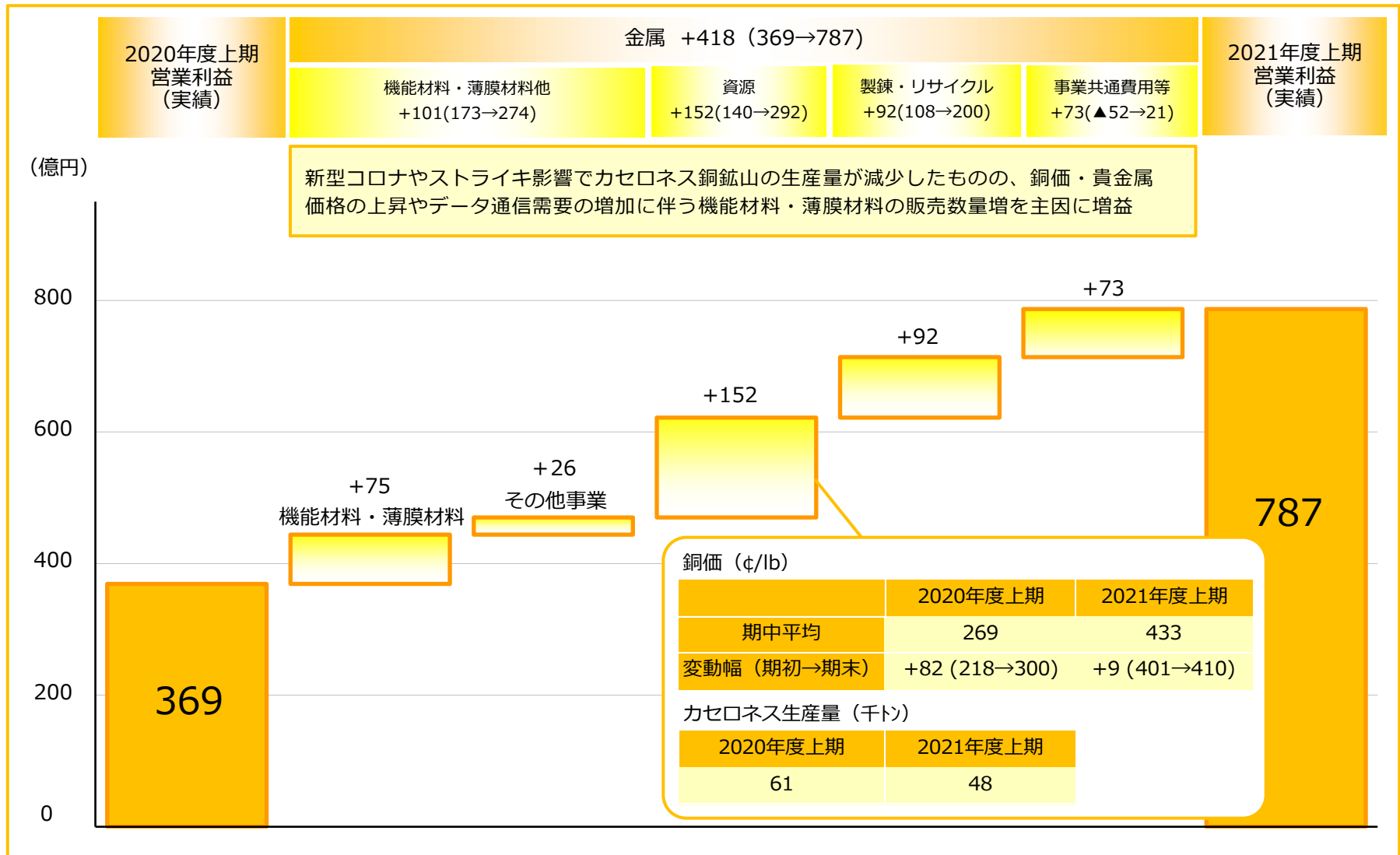
セグメント別営業利益（前年同期比）

2021年度第2四半期決算

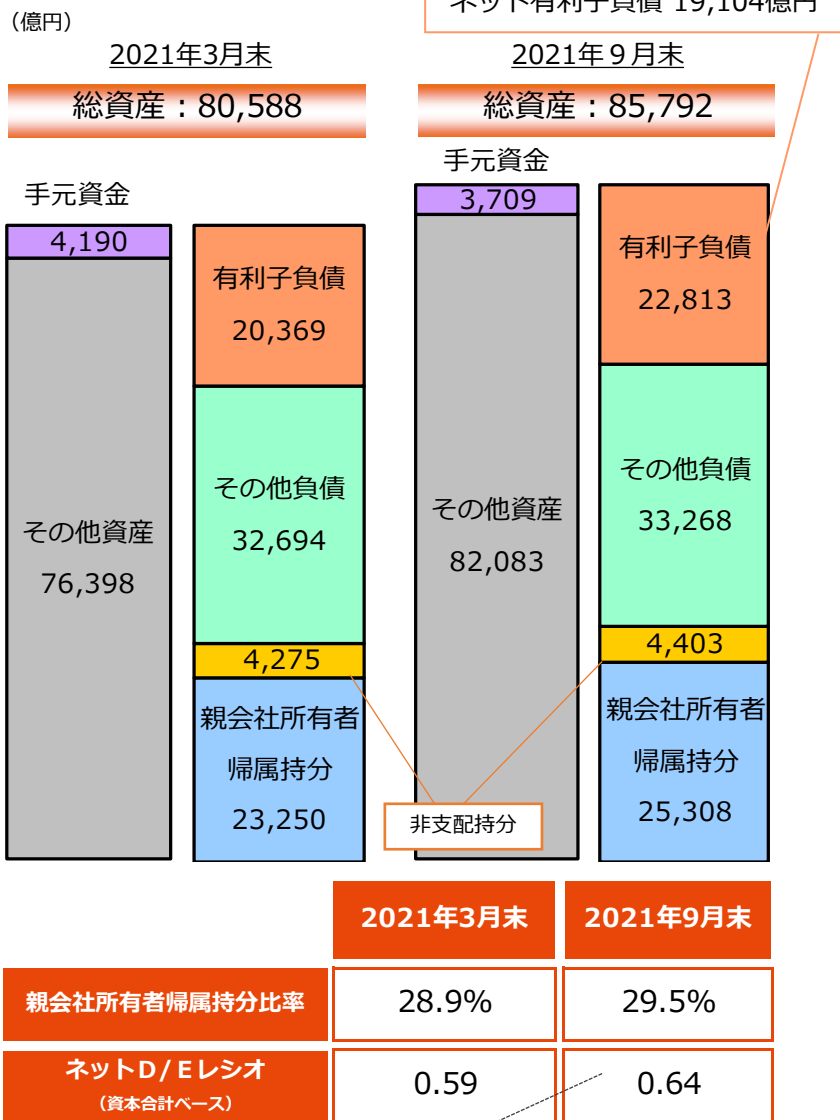
(億円)		2020年度上期 (実績)	2021年度上期 (実績)	差異	
営業利益 計		889	3,378	+2,489	+280%
在庫影響除き営業利益 計		1,259	1,686	+427	+34%
セ グ メ ン ト 別 内 訳	エネルギー事業	201	1,965	+1,764	+878%
	在庫影響	▲ 370	1,692	+2,062	-
	在庫影響除き営業利益	571	273	▲298	▲52%
	石油製品他	462	103	▲359	▲78%
	石油化学製品	▲ 95	65	+160	-
	電力	102	20	▲82	▲80%
	素材	102	85	▲17	▲17%
	石油・天然ガス開発事業	15	388	+373	+2413%
	金属事業	369	787	+418	+113%
	機能材料・薄膜材料他	173	274	+101	+58%
	資源	140	292	+152	+109%
	製錬・リサイクル	108	200	+92	+85%
	事業共通費用等	▲ 52	21	+73	-
その他	304	238	▲66	▲21%	







連結バランスシート



連結キャッシュフロー

2021年度
上期

(億円) 財務会計ベース

	2021年度 上期	IFRS第16号 「リース」適用除き
営業利益 (在庫影響除き)	1,686	1,686
減価償却費	1,657	1,232
運転資金増減 他	▲3,733	▲3,733
営業キャッシュフロー (休日影響除き)	▲390 (▲260)	▲815 (▲685)
設備投融資	▲1,356	▲1,356
その他	▲287	▲287
投資キャッシュフロー	▲1,643	▲1,643
フリーキャッシュフロー (休日影響除き)	▲2,033 (▲1,903)	▲2,458 (▲2,328)
配当 他	▲930	▲505
ネットキャッシュフロー (休日影響除き)	▲2,963 (▲2,833)	▲2,963 (▲2,833)

ハイブリッド社債 資本性調整後 : 0.56
(3,000億円の50%を資本算入)

2021年度 通期見通し

(2021年4月1日～2022年3月31日)

(2021年10月以降前提条件) 原油価格：70ドル/バーレル 銅価：407セント/ポンド 為替：110円/ドル

■ 諸元

		2021年度通期 (5月公表)	差異		2021年度通期 (今回)	(参考) 2020年度 通期実績
					下期	
ドバイ原油	(\$/B)	60	+10	+17%	70 70	45
銅価 (LME)	(¢/lb)	340	+80	+24%	407 420	312
為替レート	(¥/\$)	105	+5	+5%	110 110	106

2021年10月実績 440¢/lb
2021年11月以降 400¢/lb

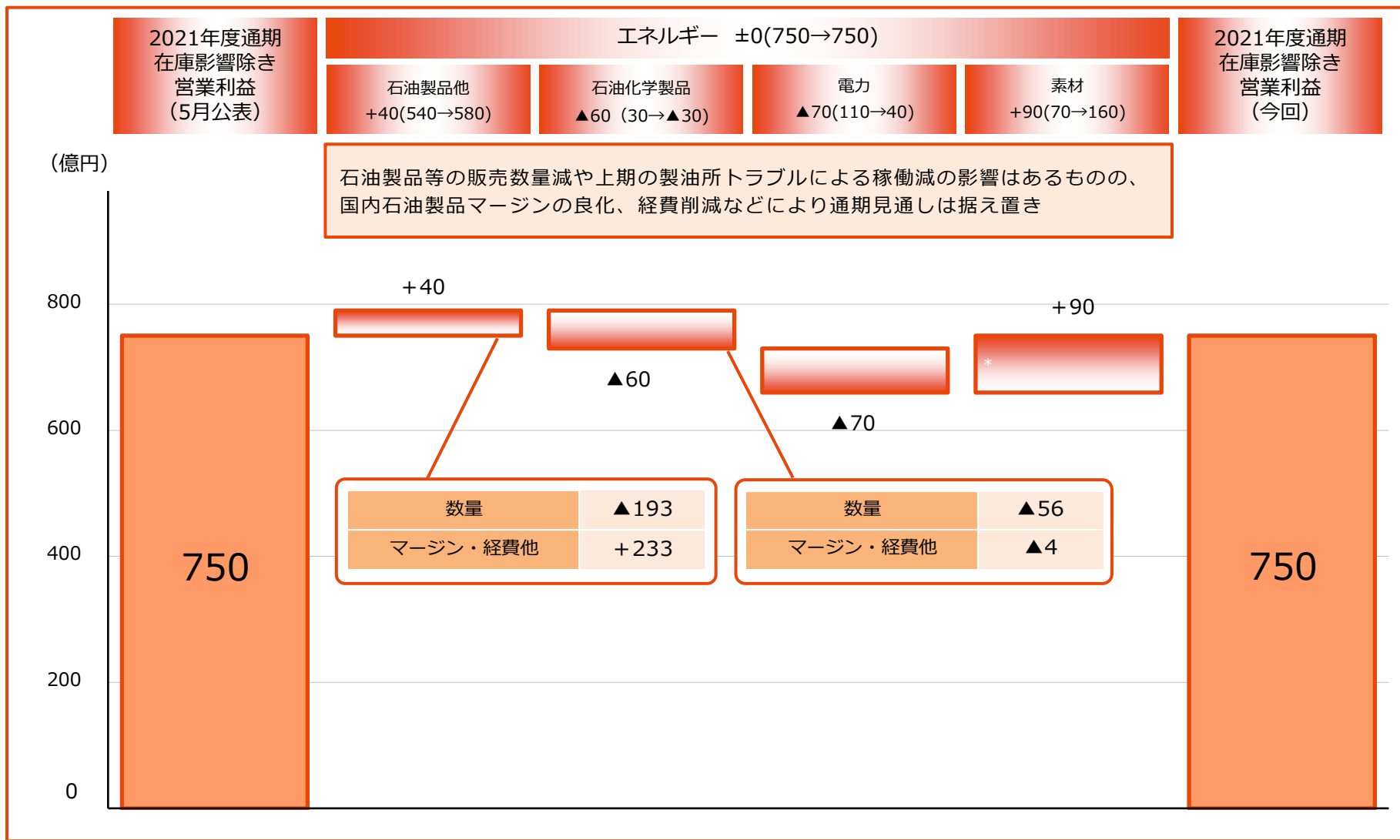
■ 損益計算書

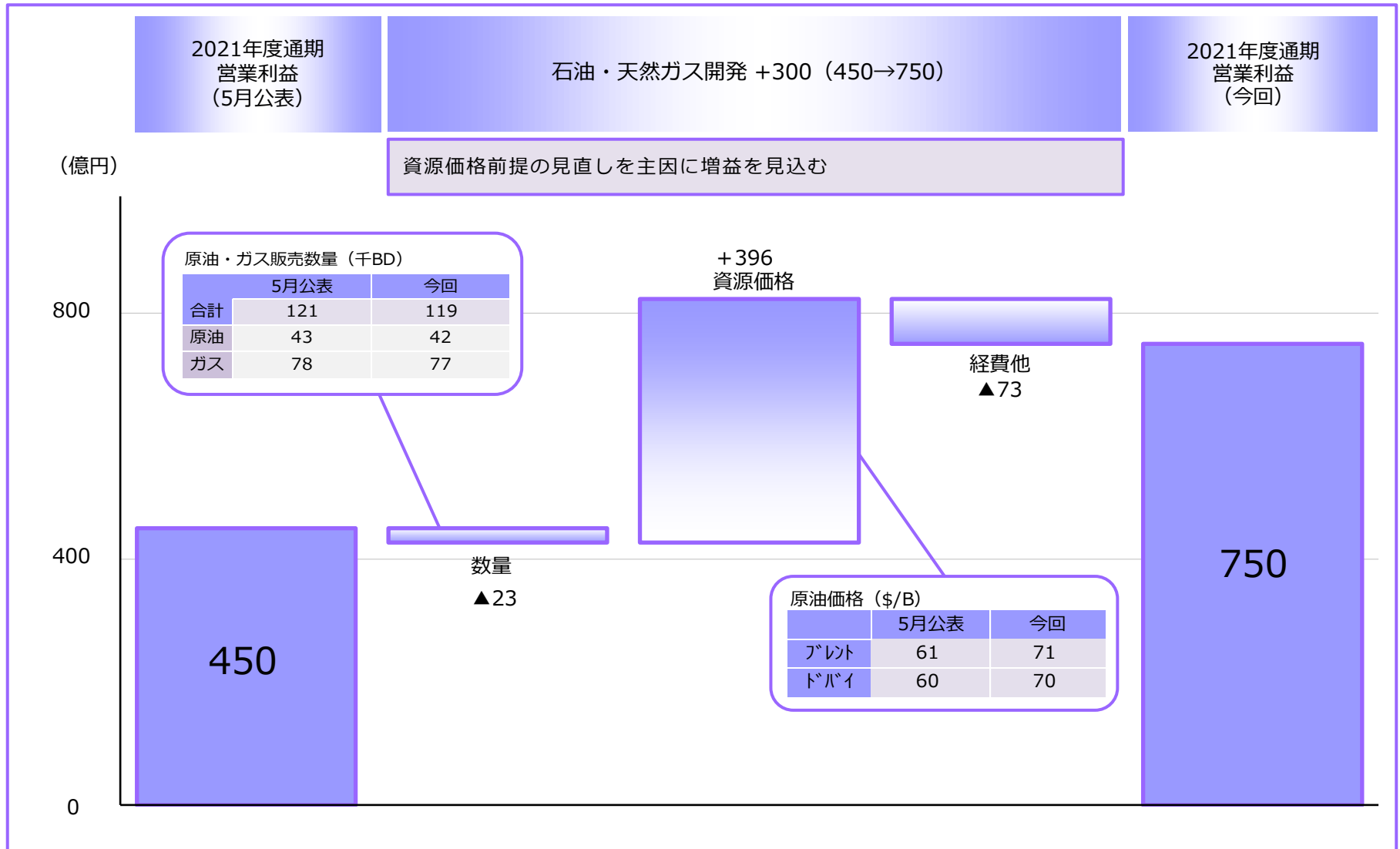
売上高	(億円)	95,000	+8,000	+8%	103,000	76,580
営業利益	(億円)	2,600	+2,100	+81%	4,700	2,542
在庫影響	(億円)	300	+1,300	+433%	1,600	387
在庫影響除き営業利益	(億円)	2,300	+800	+35%	3,100	2,155
当期利益	(億円)	1,700	+1,500	+88%	3,200	1,129
親会社の所有者に帰属する 当期利益	(億円)	1,400	+1,400	+100%	2,800	1,140

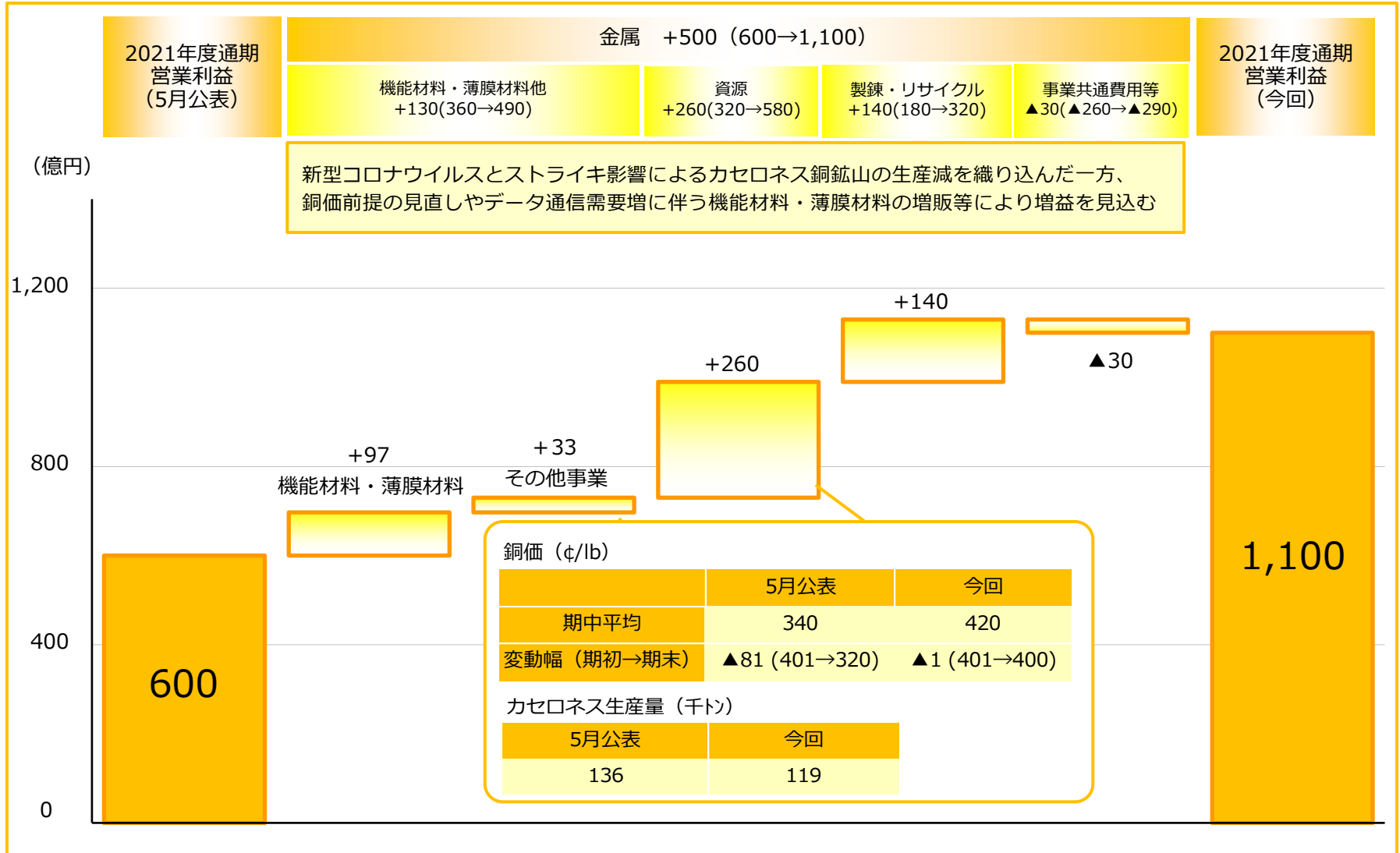
セグメント別営業利益（5月公表比）

2021年度通期見通し

(億円)		2021年度 通期見通し (5月公表)	差異		2021年度 通期見通し (今回)	(参考) 2020年度 通期実績
営業利益 計		2,600	+2,100	+81%	4,700	2,542
在庫影響除き営業利益 計		2,300	+800	+35%	3,100	2,155
セグメント 別 内 訳	エネルギー事業	1,050	+1,300	+124%	2,350	1,211
	在庫影響	300	+1,300	+433%	1,600	387
	在庫影響除き営業利益	750	±0	±0%	750	824
	石油製品他	540	+40	+7%	580	1,242
	石油化学製品	30	▲60	-	▲30	▲258
	電力	110	▲70	▲64%	40	▲272
	素材	70	+90	+129%	160	112
	石油・天然ガス開発事業	450	+300	+67%	750	28
	金属事業	600	+500	+83%	1,100	781
	機能材料・薄膜材料他	360	+130	+36%	490	311
	資源	320	+260	+81%	580	349
	製錬・リサイクル	180	+140	+78%	320	273
	事業共通費用等	▲260	▲30	-	▲290	▲152
その他	500	±0	±0%	500	522	







参考情報

			2020年度			2021年度		
			1Q	上期	通期	1Q	上期	通期
			実績	実績	実績	実績	実績	見通し (今回)
共通	為替レート	(¥/\$)	108	107	106	109	110	110
エネルギー	ドバイ原油	(\$/B)	31	37	45	67	69	70
石油・天然 ガス開発	原油換算販売数量	(千B/日)	120	121	125	124	124	119
	ブレント原油	(\$/B)	33	38	46	69	71	71
金属	銅 (LME)	(¢/lb)	242	269	312	440	433	420 ^{*2}
	銅鉱山権益生産量 ^{*1}	(千トン/年)	51	94	194	48	90	202
	PPC銅販売量	(千トン/年)	144	314	634	148	306	619
	精密圧延品生産品販売量	(千トン/月)	3.3	3.3	3.6	3.9	3.9	3.8

*1

	通期
カセロネス / ロス・ペランプレス	4月～3月
エスコンディーダ	1月～12月

*2

2021年10月実績	440¢/lb
2021年11月以降	400¢/lb

2021年10月実績 440¢/lb
2021年11月以降 400¢/lb

■ 前提条件（2021年10月以降）

原油：70ドル/バーレル 銅価：407セント/ポンド 為替：110円/ドル
(ドバイスポット)

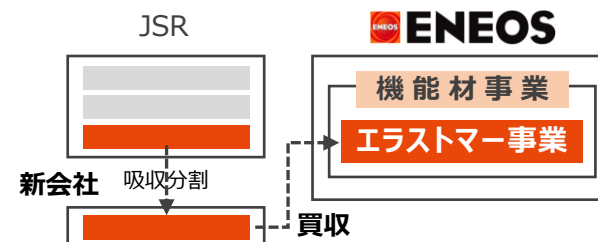
■ 市況変動による2021年度営業利益への影響額（2021年10月以降）

		(億円)	
項目	変動幅	変動項目	影響額
ドバイ原油	5ドル/バーレル 上昇	エネルギー	(+) 10
		石油・天然ガス開発	(+) 30
		小計	(+) 40
		在庫影響	(+) 360
		合計	(+) 400
銅 (LME)	10セント/ポンド 上昇	金属	(+) 20
		合計	(+) 20
為替レート	5円/ドル 円安	エネルギー	(+) 30
		石油・天然ガス開発	(+) 15
		金属	(+) 50
		小計	(+) 95
		在庫影響	(+) 230
		合計	(+) 325

JSR株式会社のエラストマー事業の買収に合意

事業概要

- ✓ 事業売上高：1,432億円(2020年度)
※国内および海外(中国、タイ、米国等)合算ベース
- ✓ 販売数量：約53万トン(2020年度)
- ✓ 従業員数：約3,000名(2021年3月末現在)



JSR エラストマー事業の強み

- 高機能素材分野におけるリーディングポジション
- タイヤ向け合成ゴムを中心とした幅広い製品ラインナップ
- 世界最高水準の性能を有する「SSBR」技術



ENEOS 機能材事業の強み

- 石油精製から生産される潤沢な基礎化学品原料
- モノマー、ポリマー分野での研究開発技術(高耐熱材料、タイヤ添加剤等)
- 技術立脚型商品(石油樹脂、ENB等)

石油から素材までのバリューチェーン上で、技術立脚型商品を開発・製造する企業として製品開発力向上・コスト低減などのシナジーを創出

エラストマー事業を核に、既存事業・研究開発ポートフォリオを見直し、構造改革を断行

高機能素材メーカーとして、ワールドワイドな事業規模とプレゼンスの早期確立を目指す

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。

かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況またはエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
- (2) 新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響
- (3) 法律の改正や規制の強化
- (4) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。